

ため航路統合等を行つていいが、今後は航路統合後の利用状況等を把握しながら、利便性向上を図るとともに、航路関係施設の整備等についても検討していきたい。

市長 ①経済性の視点だけでなく、市民福祉の観点からも考えていく必要があり、可能な限り交通空白地が生じないことを基本として考えている。

市で、業者委託により、電話1本で業者がやつてきて回収してくれるようなシステムを組むことはできないか。

齋藤重雄議員



公共交通について

議員 ①来年度以降のバス運行方法についての理由と根拠をたずねる。

②海上交通については、陸上と変わらず大変厳しい現状であるが何らかの対策を考えているのかたずねる。

市長 ①設備投資部分については、市が負担または確保し、運行については民間事業者に依頼するという手法を検討しているが、これは現行のバス路線に対する補助制度のもとで、累積欠損が拡大したことや、車両の更新が円滑に進まなかつたことから、新たな手法が必要と判断したためである。

②安定的な運航を確保するため航路統合等を行つていいが、今後は航路統合後の利用状況等を把握しながら、利便性向上を図るとともに、航路関係施設の整備等についても検討していきたい。

学校教育について

議員 ESD(持続発展教育)の学校現場への普及促進を図るために、ユネスコスクールの導入についての考え方をたずねる。

教育長 本市の学校規模、ネットワークの構築という点から導入は難しく、総合的な学習の時間を活用してESDの考え方を普及させていくことを考えている。

妹尾博之議員

公共交通について

議員 ①設備投資部分については、市が負担または確保し、運行については民間事業者に依頼するという手法を検討しているが、これは現行のバス路線に対する補助制度のもとで、累積欠損が拡大したことや、車両の更新が円滑に進まなかつたことから、新たな手法が必要と判断したためである。

②バスに必要な施設を市で整備する、いわゆる公設に

生産業廃棄物の処理委託について

議員 ①給食センターの残飯等の処理について、畜産業者の引き取りが不可能となつた場合、どう対処する予定なのかたずねる。

市長 ②現状で廃棄物処理についての業者委託は考えていながら、今年度新たに有料ではあるが剪定くず等を受け入れる事業所もあり、今後はそういう事事業所の案内をしていきたいと考えている。



給食センター

議員 ①平成21年4月の線引き廃止以降の3年間の旧市街化区域以外の田園居住環境共生、特定沿道、それぞれの地区の開発行為の件数とそれに伴う人口の推移についてたずねる。

②土地利用計画について今後どのような展望を持ち、また民間開発を誘発する具体的な活性化戦略をやるのかたずねる。

③耕作放棄地の対策についてたずねる。

市長 ①田園居住地区、環境共生地区でそれぞれ計6件ずつの開発行為があり、特定沿道地区においての開発行為はなかつた。

笠岡市全体の人口推移における社会動態の他市町への転出、他市町からの転入の推移については依然転出が転入を上回っているが、その差については減少傾向